

モバイル空間統計を用いた若者の大阪志向に係る分析について

兵庫県企画県民部地域創生局

1 課題認識

昨年度、(株)NTT ドコモが提供する「モバイル空間統計」を活用し、モバイル空間統計による推計人口を「滞在人口」と定義するとともに、「滞在人口」のうち、特に県外から来た者を「関係・交流人口」と定義し、指標化を行った。

この中で、平日の移動人口（滞在人口－推計人口）はマイナスの値を示しており、兵庫県内から県外に移動する者が多いことが分かった。

総務省の「住民基本台帳人口移動報告」によると、令和元年の兵庫県の転入超過数（日本人）は、▲7,266 人と、平成 30 年度と比べ、1,172 人の悪化となっている。特に大阪府への転入超過数が令和元年は▲3,302 人と、平成 30 年度に比べ 1,168 人の悪化となっており、年々拡大している。

近年、梅田駅周辺の再開発等の影響等もあり、商業・娯楽施設が集積する大阪市へ行く若者が増えているとの声があり、こうしたことが就職時において大阪府を希望する若者が増えているのではないかと推測される。

このため、今年度は大阪府、特に兵庫県からの移動者が多いと思われる大阪市のモバイル統計を用いて、兵庫県から大阪への若者の移動実態を明らかにするとともに、別途実施する「日常生活とライフコースに係る大学生意識調査」の結果と合わせて、若者の大阪志向について分析を試みる。

2 推計手法

ア 若者の移動実態（利用データ NTTドコモ「モバイル空間統計」、国勢調査）

□ 2019 年の大阪市の 1 日平均推計人口における兵庫県居住者の数

- ・ 平日・休日
- ・ 男女の別
- ・ 年齢（5 歳刻み）
- ・ 兵庫県市町別
- ・ 大阪市 24 区別

上記をクロス集計し、20～24 歳の若者の移動実態を把握。

□ 通勤・通学者とそれ以外の者の推計

平成 27 年の国勢調査の就業状態等基本集計結果に基づき、県内常住 20～24 歳の人口における大阪市への通勤・通学者の割合から、通勤・通学者とそれ以外の者（大阪に日常的に遊びやショッピングに行っている者）を推計

イ 大学生の大阪志向（利用データ「日常生活とライフコースに係る大学生意識調査（仮題）」）

- 平日及び休日の主な訪問先
 - ・ 男女の別
 - ・ 居住地別（兵庫県・兵庫県以外）

- 大阪府への就業希望
 - ・ 希望する従業地…大阪
 - ・ 男女の別
 - ・ 居住地別（兵庫県・兵庫県以外）
 - ・ 業種
 - ・ 職種
 - ・ 就職に際し重視する要素

3 データの利活用方法

- ・ 大阪で就業を希望する若者が、どのような業種・職種を志望しているのかを把握し、今後の兵庫県の企業誘致及び県内企業のPRの方法を検討するに当たっての一助とする
- ・ 若者の移動実態と平日・休日の主な訪問先を踏まえ、大阪市と神戸・阪神間の商業機能の集積を比較し、若者に選ばれるまちづくりの方向性を示唆する。